

1997年12月10日

《毎月10日発行》  
第199号 2項100円年間定期購読料（送料込み）  
開封2500円／密封3000円

## 赫 せつき 旗

共産主義者同盟中央機関紙

1面：97-98越冬闘争  
2面：橋野勲さんを追悼する埼玉県新座郵便局私書箱47号  
郵便振替：00590-0-20004  
(関西)大阪港郵便局私書箱40号  
郵便振替：00940-1-132778

## 97-98越冬闘争勝利しよう

七〇年代初頭の第一次石油ショックに端を発する世界同時不況に始まる。

この世界同時不況は、生産手段部門の機械制大工業化を基礎に発達し戦後の産業構造の基軸をなしてきた耐久消費財（とりわけ自動車）生産の過剰によって生じた。だがこの過剰生産は、産業革命以来周期的に繰り返されてきた過剰生産恐慌とも、また機械制大工業化が消費財生産部門、生産手段生産部門、耐久消費財生産部門へと段階的に進展する節目で生じた大きな過剰生産恐慌とも次の点で異なるものだつた。すなわちそれは、産業革命に端を発する人間の筋肉労働を代替する装置（機械制大工業の発展そのものが成熟しきつたことを示すもの）が成り立つたことである。

資本主義世界経済は、この不況を境に人間の精神労働を代替するコンピューター・ネットワークを発展させていく方向へと向かう。機械制大工業はコンピューター・ネットワークに包摂されていく。

このことはまず七〇年代において、耐久消費財部門をはじめとした工業生産の需要を引き出すケインズ主義的財政出動・福音国家政策が、景気浮揚策としての有効性を持たなくなつたという形で、ブルジョア階級を感じさせた。すでに六〇年代に自動車生産をも多国籍化し転換の先頭に立つ米独占資本は、七〇年代には新規投資を情報・通信

雨」輸出で米国市場における市場シェアを拡大した。しかし同時に米帝による対日統制力の発動によって日本独占資本は、織維・鉄鋼・電気・自動車と次々に對米輸出自主規制を余儀なくされ、輸出代替型多国籍化への道に誘導される。金・ドル交換停止・主要通貨の変動相場制への移行（ドル安・円高）がこれを促進した。

八〇年代は、七〇年代末の第二次石油ショックとそれに続く世界不況をステップに、七〇年代に現れた変化の萌芽が展開した時期である。

この時期の日本経済は昇る太陽に喰えられ、二十一世紀は日本の時代だなどといふことがまことに語られたりした。日本独占資本は、八五年プラザ合意の下での円高・ドル安を背景に、急速に多国籍展開を果たしていく。その推進の中核は、自動車・電気などの耐久消費財部門の独占資本だった。この多国籍展開は、環太平洋国際分業の発達を加速し、アジアの工業的勃興の呼び水となつた。この時期に米国では、マイクロソフト・インテル連合に代表される世界のコンピューター・ネットワーク構築市場を独占する資本が形成され、コンピューター・ネットワーク構築市場を必要としているようになっていった。その企業管理機能に莫大な不良債権を残した機関に莫大な不良債権を残したことによって、その企業管理機能の再編成には米国よりの遙かに厳しい市場の助け（大量の企業倒産）を必要としているようである。その市場の助けは金融恐慌への転化の可能性を孕んでいる。金融機関は、依然公表の

2

構に自己を純化し、その他の機能を資本とボランティアに委譲し、労働者がたたかい取つてきたり、労働保護生活保護制度を一掃しようとしているのである。

この間の国家再編の動きの第一は、日米安保体制の再編強化である。

この九月、日米両国政府は新規の財政出動と労働・福祉行政と組み込んできた戦後の国家のあり方からの転換を完結しようとしている。すなわちこれが米国の国家は、バブル崩壊後的事態の中で、ケインズ主義的な財政出動と労働・福祉行政と組み込んできた戦後の国家のあり方からの転換を完結しようとしている。すなわちこれが米国の国家は、米帝の一一定の支配、争と合併連衡の修羅場で勝ち抜いていける競争力を獲得させる

1

始めていた。

八〇年代末のバブル景気とその崩壊は、七〇年代初頭に始まつた単なる機械の発達からコンピューター・ネットワークの構築へと向かう世界経済の発展軸の移行を決定づけるものであつた。

九〇年代に入つて、発展軸の移行で先頭をきる米国独占資本が、コンピューター・ネットワー

クの構築を基礎に、管理職を中心

に労働者を大量解雇し、契約

派遣などの使い捨て雇用形態

を大幅に取り入れ、賃金水準を引き下げ、世界市場での価格競争力を回復した。

この企業管理機構の再編成は、本質的には大失業事態を深刻化させるものだが、米国では

世界市場における相対的優位が

刻化されるものだが、米国では

派遣などの使い捨て雇用形態

を押し上げ、一時的な

失業情勢の緩和をもたらして

いる。

日本の独占資本の場合は、重厚長大産業に重心を圧倒的に置

いていただけに、そしてパブル景気が、こうした産業構造における遅れを拡大再生産し、金融恐慌への転化の可能性を孕んでいる。金融機関は、依然公表の

産業構造と企業管理機構を温存させ、大競争時代において敗北する危険をともなうものである。「行くも地獄、退くも地獄」のうちに金融恐慌に突入する危険は高い。日本の金融恐慌は米国を巻き込み、世界恐慌の引き金となる。

そして世界恐慌が勃発しなくとも、いずれにせよ労働者は、世界史的な大失業時代を迎える。大量の失業者と長期的に就労できない層の膨張、大多数の労働者の就労の不安定化、賃金避難となる。

引き下げと過密・長時間労働が、この時代の労働者に強要される。帝国主義労働運動の基盤が崩壊し、階級闘争の激化が不可避となる。

政府は、十二月四日に行政改

革会議の最終報告を閣議で了承し、来年三月の国会提出を目指して行政改革基本法案（仮称）の策定に入った。その内容は、首相の権限と内閣機能を強化する。行政府を企画・立案機能へ

純化していく。行政府の執行機

能を独立行政法人（エイジエン

シー）制なるものの導入で民営化する方向に半歩シフトする。

国家公務員を十年間で最低一割

## 全国寄せ場越年越冬闘争

釜ヶ崎

12・25 越年闘争突入集会

12月25日（木）午後6時半  
三角公園

12・26～1・10 越年越冬闘争

12月25日（木）午後6時半  
新宿

12・27～1・5 越年闘争突入集会

12月25日（木）午後7時  
山谷労働者福祉社会館

12・28～1・5 越年越冬闘争

12月23日（火）午後2時  
日本キリスト教会館4階集会室

山谷

12・25 越年闘争突入集会

12月25日（木）午後7時  
山谷労働者福祉社会館

12・27～1・5 越年越冬闘争

12月25日（木）午後7時  
新宿

12・28～1・5 越年越冬闘争

12月23日（火）午後2時  
日本キリスト教会館4階集会室

12・28～1・5 越年越冬闘争

12月25日（木）午後2時  
新宿

12・27～1・5 越年闘争突入集会

12月25日（木）午後7時  
山谷労働者福祉社会館

12・28～1・5 越年越冬闘争

12月23日（火）午後2時  
日本キリスト教会館4階集会室

12・28～1・5 越年越冬闘争

12月25日（木）午後7時  
新宿

12・28～1・5 越年越冬闘

# 「隊長」よ、安らかに！ 橋野 勲さんを追悼する



第三は、労働法改悪である。労働者を搾取する自由に関する規制緩和の動きは、労働諸省からの金融部門の分離問題が先送りされたことなど、改革案の内容が不徹底のなったことに不評が高い。とはいえば、官僚達の抵抗が大きいからである。労働者を搾取する自由について規制緩和については、そ

うした不徹底は見られない。

第四は、社会保障関係諸法改

悪である。この臨時国会で介護保険法が

成立した。それによると、二〇〇〇年以降四〇歳から保険料を

強制的に取り立てられ、介護が受けられるかどうかは行政当局の判断次第、たとえ要介護の認定があつても保険料が支払えないとされる。それに、そもそも介護保険体制完備の目途が立つてないといふ。「保険あつて介護なし」の国家的詐欺行為であつた。また、職業紹介事業を民营化するための職安法改悪も画策され

ている。

第五は、財政再建である。

国家財政の累積赤字は五百兆円を超えている。この途方もな

い赤字は、資本が国家財政(建設、土木公共事業、政府開発援助、軍需など)に寄生してきた

ことである。ブルジョア階級は、公共

事業への大規模な財政出動が景気回復にとって非効率になつたこと、産業構造の高度化にとつてマイナスになつてきることを契機として、「財政再建」に着手し始めた。そのポイントは、消

費税率の引き上げ、福祉予算の削減という形で下層からの収奪を強化する点にあり、また高齢化社会への移行において高齢者に負担を強いるという点にあ

る。そしてこの臨時国会で支配階級は、財政構造改革法を成立させ、来年度予算で公共事業費を今年度費七%削減することや

政府開発援助を十%削減することなど、二〇〇〇年までの間の歳出抑制目標を定めた。これは

支配階級が、競争の自由と搾取の自由とをテコとした産業構造の高度化に、わが国の資本主義経済の展望を託そうと決断したことの一つの現れであると共に、土建国家とも揶揄されてきた国家構造にメスを入れざるを

えないところまで追いつめられていることの証である。

こうして今日わが国の国家は、今日の不況が深刻化し大失

3

（金ヶ崎における越年対策・新宿における排除）に対する、身

くくなっているのである。

業時代が現実のものとなつてゐる、高次の経済システムの建設が問われてきているのである。そのようなシステムは、社会的総失業時間を中心の労働者に分配して、自由な自己発展の時間に転化し、分業への隸属からくる、その弱い環を襲撃し、そこへじわり影響を拡大していく。とはい、それが全体のバニックへ発展するか否かはまだ不明である。「財政改革」による公共事業の削減な

ばすことになった。▼今回の金融バニックはひとり金融界にとどまらず、日本経済全体へじわり影響を拡大していく。とはい、それが全体のバニックへ発展するか否かはまだ不明である。「財政改

革」による公共事業の削減な

ばすことになった。▼今回の金融バニックはひとり金融界にとどまらず、日本経済全体へじわり影響を拡大していく。とはい、それが全体のバニックへ発展するか否かはまだ不明である。「財政改

革」による公共事業の削減な

ばことなつた。▼今回の金融バニックはひとり金融界にとどまらず、日本経済全体へじわり影響を拡大していく。とはい、それが全体のバニックへ発展するか否かはまだ不明である。「財政改

革」による公共事業の削減な

ばことなつた。▼今回の金融バニックはひとり金融界にとどまらず、日本経済全体へじわり影響を拡大していく。とはい、それが全体のバニックへ発展するか否かはまだ不明である。「財政改